

# 経済教室

森田 明美 東洋大学教授

## ポイント

- 若い夫婦が共働きで子育てできる環境を
- 幼保一元化で子どもの育つ環境を一定に
- 待機児童数多くても世田谷区に人口流入



もりた・あけみ 51年 生まれ。東洋大社会学修士。専門は児童福祉学、子育て支援

家庭や地域により、提供される保育の内容が異なっている。日本では戦後、幼稚園と保育所を学校教育と児童福祉施設に分けて整備してきた。その一方で、幼保一元化の必要性は大正時代から指摘されてきた。親の暮らしか出生の遠い教育の遠いが生じないようにするため、各地域で幼保の内容を一体化する取り組みが展開されている。

これまでに保育所の内容を3歳以上については幼稚園教育要領と一体化した。08年には厚生労働省告示により、保育所保育指針をすべての保育施設が実施するようにしたほか、保育士を国家資格化するなど、保育内容整備のための努力が積み重ねられてきた。

以下では、筆者が子ども子育て会議会長を務める東京都世田谷区の事例を紹介したい。同区は近年、保育所の待機児童数が日本でも最も多い自治体だ。それでも、保育所に入所させたい保護者は世田谷区に転居するのをあきらめたり、同区在住の保護者は子どもを産まなかったりするかもしれない。決してそうではない。

世田谷区の16年1月時点の就学前児童人口は4万4083人と、1年前より718人増えた(図参照)。一方この間に保育所を増設し、保育サービス定員数は1259人増えた。16年度中にはさらに約2千人の上積みを見込んでいる。だが待機児童は1198人もいる。保育サービス定員数の拡大にもかかわらず、認可保育所待機児童は増えている。

世田谷区は保育所の質を上げていくため、14年度に保育の質ガイドラインを策定した。「子どもを中心とした保育」を確実に提供するのが狙いだ。すべての子どもたちに幸せに生きる権利があることを具体化する保育理念と保育方針を、保護者、事業者、地域、行政が共有し、相互に連携協力していく仕組みづくりの一環としてつくられた。

このほか東京都型の認証保育所、小規模保育所、家庭的保育事業、保育室など多様な形態で運営される地域の保育施設に対して定期的な訪問指導を実施している。さらに地

少子化対策を考えるうえで、若いカップルが安心して出産・子育てできる環境づくりを進める必要がある。

そうした環境づくりが遅れていることを示すデータがある。人工妊娠中絶は減少傾向にあるとはいえ、2014年には18万件を超す。約100万件の出生数と比べても、その数の多さは際立つ。20歳未満では出生数の1.4倍弱、20～24歳でも半分弱に達する。女性の年齢が上がるにつれて、妊娠すれば出産する割合は高くなる。出産に向けた環境が整ってくるからだ。その環境の大きな要因が結婚だ。だが結婚後に計画的に妊娠する数はかなり減っている。妊娠したので結婚するという男女の割合は若いほど高い傾向にあり、20歳未満では82%、20～24歳では64%にのぼる。

20代前半までの若いカップルが望まない妊娠をせず、また突然の妊娠でも安心して結婚・出産できる環境を整えることが重要課題になる。住宅や就学・就労支援と子育て支援の一体的な提供が肝要だ。

## 少子化対策に何が必要か ①

# 保育、枠拡大と質確保重要

## 子育て、地域全体で支援を

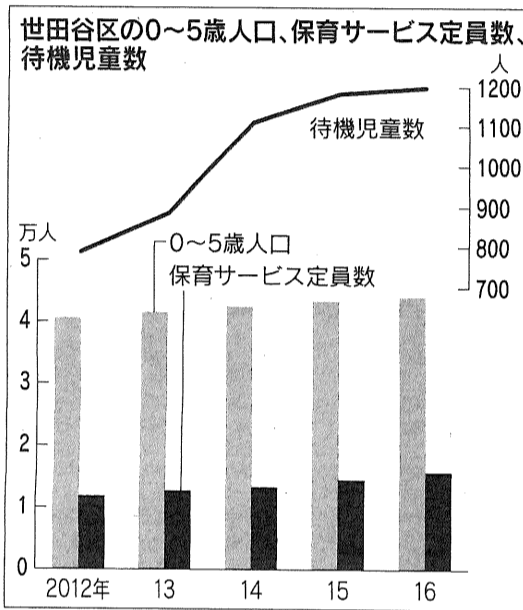
妊娠中の女性たちは簡単に共働きを選択できない状況にある。具体的には①出産後に戻りたくなくなるような仕事ができる職場環境②子育てしながら働くことを歓迎する職場環境③出産後に働くことを応援する職場環境

こうした経済的条件や自らを取り巻く環境をみながら、親たちは子どもを産み育てる場や出産数を考えている。将来の経済的な安定と親自身の自己実現を具体化するに

設が、子どもが持つ可能性を十分に発揮できる場として、充実した設備や保育・教育内容を備えていることだ。そのことが保育を利用して働く家庭の増加につながる。

児童福祉施設である保育所は低所得やひとり親などの入所を優先するが、そうした境遇になくても積極的に保育所の利用を希望する親が増えている。親が自分で育てるだけでなく、子どもが友達と一緒に豊かな場で育つことが、共働きを支える地域をつくる。

日本の保育制度は保育の質を確保するため様々な工夫をしてきた。子どもが生まれた



が、カップルが働き続けながら子育てできる環境だ。夫婦共働きの収入により、かろうじて生活を維持する世帯が増えている。総務省の家計調査によると、年収400

万円未満の世帯では、子どもがいない世帯の割合が21%と400万円以上の世帯に比べて高い。400万円以上の世帯にしても、様々な条件を組み合わせて働きながら出産・子育てを実現している。

だが共働きを実現するためには必要とされる、就労の場の確保と就労を可能にする子育て環境整備(保育施設の確保など)については課題が多い。

以上で、筆者が子ども子育て会議会長を務める東京都世田谷区の事例を紹介したい。同区は近年、保育所の待機児童数が日本でも最も多い自治体だ。それでも、保育所に入所させたい保護者は世田谷区に転居するのをあきらめたり、同区在住の保護者は子どもを産まなかったりするかもしれない。決してそうではない。

域で保育施設相互の研究や避難訓練や遊びの会などを実施して協力関係を構築するなどの努力がなされている。

また乳幼児期の保育所入所の面では厳しいが、18～20歳の若者や出産の増加、子育て世帯の転入という好循環が生まれている。合計特殊出生率(1人の女性が生涯で産む子どもの数)も05年の0.8から、10年には0.95、14年には1.06と上昇している。

つまり子どもを産み育てるといっことは保育が量的に整備されるだけでは不十分だ。住居を構える際の自治体選びは、親が子どもを産み育てるための拠点とする場所を選ぶといっことだ。子育て家庭は収入の確保と家事をこなす、子どもを育てていく。それは親の自己実現との共存である。だからその営みが楽しく希望に満ちたものでない限り、子どもを産み育てるといっ決断をカップルはしない。

ましてや複数の子どもを育てるといっ決断にはたどり着かない。収入を得る場所、住宅や地域の暮らしやすさ、子どもが育つ地域の安全性や安心できる教育など、様々な条件の中で選択される。

単に子どもを産めるという少子化対策としての取り組みだけでは不十分だ。地域の中で子どもが豊かに成長し、各家族の成長が具体的にイメージできることが重要だ。そのまわで暮らす親や子にとって幸せで子どもの育ちが健やかなものであることを、目標として位置づけ、それを具体化する努力が求められる。